今村証券

2025 年 6 月 27 日

共和工業所（５９７１）

担当　織田真由美

レーティング：　**NEUTRAL**（2025/3/24）→ **NEUTRAL**

※　建設機械用高強度ボルト専業大手
※　米関税政策の影響で建設機械需要低迷見通し
※　約 20 億円を投じ新工場建設。事業規模拡大・生産性向上へ

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 22/4	11,659	+44.3	1,501	+172.0	1,549	+90.8	1,082	+89.3	797.27	100.00
連 23/4	13,213	+13.3	994	−33.8	1,102	−28.8	1,092	+0.9	804.45	80.00
連 24/4	10,972	−17.0	1,015	+2.1	1,149	+4.2	1,443	+32.1	1,063.10	80.00
連 25/4	10,457	−4.7	818	−19.4	931	−18.9	708	−50.9	535.66	80.00
連 26/4(会社予)	10,300	−1.5	790	−3.5	900	−3.4	610	−13.9	468.67	80.00
連 26/4(今村予)	10,300	−1.5	790	−3.5	900	−3.4	610	−13.9	468.67	80.00

株価(2025/6/26)	5,350	円
発行済み株式数(25/4 末)	1,360	千株
自己株式数(25/4 末)	58	千株
時価総額	7,276	百万円
企業価値(EV)	−1,993	百万円
ROE(25/4 実績)	4.5	%
予想配当利回り(26/4 今村予)	1.4	%
予想 PER(26/4 今村予)	11.4	倍
BPS(25/4 実績)	12,028.81	円
PBR	0.4	倍
CFPS(25/4 実績)	1,072.5	円
PCFR	5.0	倍
EV/EBITDA(25/4 実績)	−	倍

株価チャート(週足)

出所:共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

※　会社概要…建設機械用高強度ボルト専業大手

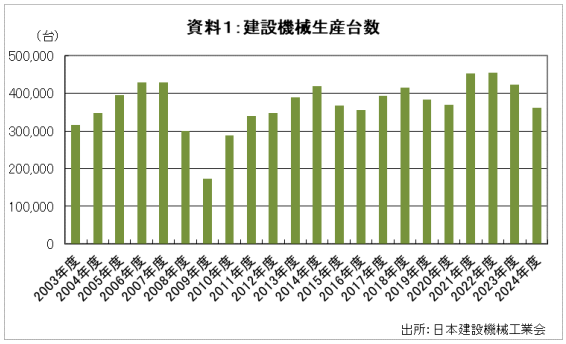
売上高の 9 割超を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

強みは　① 高品位な製品の供給ができること、② 素材から成形、切削、熱処理加工までの一貫生産体制によってコストダウンが図れること、③ 金型を内製しているため、顧客ニーズに対応しやすいこと、④ 冷間鍛造で最大クラスの呼び径 36mm までの製品や、ボロン鋼を用いた高強度の製品などを大量生産できる製造技術を持つこと、⑤ 短納期、小ロットに対応できる管理体制をもつこと、などが挙げられる。建設機械メーカーが求める高強度・高品質の製品、コストダウンといったニーズの中、同社は建設機械向けボルトではシェアトップを誇る。

※　業績…需要低迷

2025 年 4 月期連結業績は減収減益。建設機械需要が低迷し、生産台数が減少する中（資料１参照）、同社の受注も減少、売上高は 2 年連続の減収となった。

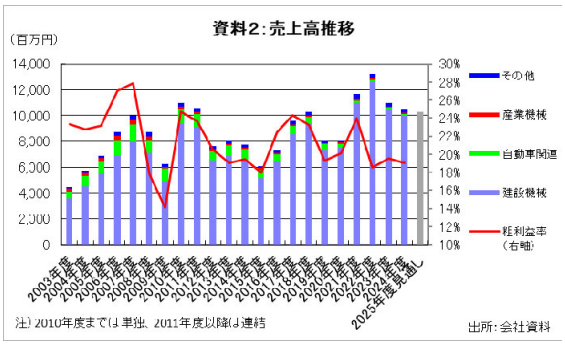
利益については、減収要因によって粗利益率が 19.0%と前の期に比べて 0.5 ポイント低下（資料２参照）、営業利益・経常利益は同 2 割弱の減益となり、最終利益については前の期に中国子会社の清算完了に伴う関係会社清算益 6 億 67 百万円の計上があった反動から半減した。

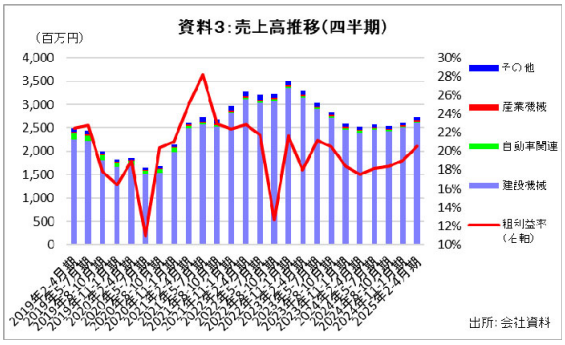


今期業績予想は 3 期連続の減収見通し。四半期会計期間の売上高は 2024 年 2～4 月期を底に緩やかに持ち直し気味だが（資料３参照）、米関税政策が先行き不透明感を強めている。米関税政策の影響で世界経済が減速するとみられることから、コマツは今年度の主要 7 建機の需要見通しを±0%～▲5%とし、日立建機も 2025 年度の油圧ショベルの世界需要を▲3%と想定する。建設機械需要の低迷は共和工業所の業績見通しにも影を落とす。

建設機械業界はシクリカルな業界で、2～3 年の低迷期後に需要が急回復する傾向がある。米関税政策が不透明ではあるものの、今回も来年度頃から回復が期待できよう。来期業績については増収増益を期待したい。

2027 年 10 月には新工場の操業が開始される予定だ。会社は既存工場を含めた効率化、システム化など生産性向上に向けた取り組みを進めるとする。投資による事業規模拡大、ROE 改善に期待したい。





※　投資判断

株価は 5,500 円を挟んでの推移が続く。時価総額 72 億円に対し、正味流動資産は約 92 億円（現金及び預金 5,269 百万円＋有価証券 4,000 百万円－有利子負債 0 百万円）で、企業価値はなおマイナスだ（資料４参照）。

財務面から見ると割安感は強く、来期の業績期待はあるものの、業績の変動が大きいことから PER は妥当な水準と考える。投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。

資料４：貸借対照表（2025年4月末）

（単位：百万円）

流動資産	12,504	流動負債	1,607
うち現金・預金	5,269	うち買掛金等	693
うち売掛金等	2,606	うち借入金	－
うち有価証券	4,000	固定負債	888
うち棚卸資産	617	うち借入金	－
固定資産	5,647	負債合計	2,495
有形固定資産	2,859		
無形固定資産	3		
投資その他の資産	2,784		
うち投資有価証券	2,324	純資産	15,656
資産合計	18,151	負債純資産合計	18,151

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- ■ セミナーではご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- ■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。
- ■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- ■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- ■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- ■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- ■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- ■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- ■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- ■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- ■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

商号等　：今村証券株式会社　金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第３号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会